

平成25年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	司法書士試験等国家試験の実施		担当部局庁	民事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度: - 終了年度: 未定		担当課室	総務課		総務課長	小出 邦夫	
会計区分	一般会計		政策・施策名	基本法制の維持及び整備 I-1-(1)社会経済情勢に対応した基本法制の整備				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	司法書士法(昭和25年法律第197号)第6条第1項 土地家屋調査士法(昭和25年法律第228号)第6条第1項等		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国家試験である司法書士試験、土地家屋調査士試験、司法書士簡裁訴訟代理等能力認定考査及び土地家屋調査士民間紛争解決手続代理能力認定手続を適正かつ円滑に実施するため、必要な措置を講ずるものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1 司法書士試験の実施 2 土地家屋調査士試験の実施 3 司法書士簡裁訴訟代理等能力認定考査の実施 4 土地家屋調査士民間紛争解決手続代理能力認定手続の実施							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	43	44	42	40	39	
		繰越し等	0	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	0	
	執行額	43	44	42	40	39		
	執行率(%)	41	41	39				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	国家試験である司法書士試験、土地家屋調査士試験、司法書士簡裁訴訟代理等能力認定考査及び土地家屋調査士民間紛争解決手続代理能力認定手続を適正かつ円滑に実施するものであり、定量的な成果目標を示すことは困難である。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	受験者数		活動実績 (当初見込み)	件数	42,290	39,701	37,075	-
単位当たりコスト	1,052円/一人当たり		算出根拠	単位当たりコスト=39百万円(平成24年度執行額)/37,075人(平成24年度受験者数)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	委員手当	2	4	打合せ回数増加に伴う増				
	諸謝金	4	4	-				
	印刷製本費	11	10	受験見込者数の減少に伴う減				
	通信運搬費	10	10	-				
	賃金等	4	4	-				
	雑役務費	5	5	-				
	その他	4	2	組織法務本省の予算から組織法務局の予算への振替に伴う減等				
計	40	39						

事業所管部局による点検					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	受験者数が多く、国民経済に与える影響・効果は大きい。また、法律により年1回以上の実施が義務付けられている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	法律により実施が義務付けられた国家資格であり、試験の出題・採点・合否の決定等については、国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	受験者数が多く、国民経済に与える影響・効果は大きい。また、法律により年1回以上の実施が義務付けられている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	ほとんどの調達を一般競争入札により行っている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受験手数料は、本事業に係る経費等を考慮の上、政令で定められており、受益者との負担関係は妥当と考えている。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	一般競争入札を実施することにより、コスト削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業の実施のために必要なものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	試験の目的が異なるため、それぞれの担当部局において実施している。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	0007	司法試験の実施	法務省大臣官房人事課		
点検結果	本事業は、事業の目的に示すとおり極めて重要な施策であることから、引き続き事業を円滑に継続していく必要があるが、各要求事項について緊急性等を精査していくこととする。また、単価・数量については、市場動向、過去の調査調達実績や類似調達事案等を踏まえ、これを適切に予算に反映させることにより、一層の経費の節減を図っていくこととする。				
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外である。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	各種調達事案について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	所見のとおり、諸謝金及び消耗品費等について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の縮減を図った。(▲1百万円)				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	0018	平成23年	0017	平成24年	0018

法務省
39百万円

〔・司法書士試験等実施に伴う問題集・答案用紙等の印刷業務委託契約、採点業務委託契約等〕



【一般競争入札・随意契約】

A 日本通運株式会社ほか
39百万円

〔・司法書士試験等実施に伴う問題集・答案用紙等の印刷業務委託契約、採点業務委託契約等〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

A.日本通運株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	平成24年度司法書士試験及び土地家屋調査士試験の試験問題等の搬送業務	5			
計		5	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本通運株式会社 (一般競争入札)	平成24年度司法書士試験及び土地家屋調査士試験の試験問題等の搬送業務	5	1	86.6%
2	コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社 (一般競争入札)	コニカミノルタ製複写機保守点検作業	5	1	100%
3	共同印刷株式会社 (一般競争入札)	平成24年度司法書士試験における試験問題等印刷等請負業務	4	2	55.1%
4	日本情報産業株式会社 (一般競争入札)	平成24年度司法書士試験・土地家屋調査士試験採点処理及び成績通知書作成等	3	2	98.6%
5	個人A	非常勤職員(司法書士試験等実施の事務補助)の雇用	3	—	—
6	個人B	非常勤職員(司法書士試験等実施の事務補助)の雇用	2	—	—
7	株式会社第一文真堂 (一般競争入札)	リサイクルPPC用紙	1	2	98.1%
8	三陽メディア株式会社 (少額随契)	司法書士試験受験案内書等印刷製本請負業務	1	随意契約	—
9	株式会社ハップ (一般競争入札)	平成24年度土地家屋調査士試験の試験問題等の印刷製本請負業務	1	2	49.6%
10	朝日梱包株式会社 (一般競争入札)	司法書士試験受験案内等の発送	1	3	92.3%